

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 10 月 16 日

花王健康保険組合

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
4	新規	前期高齢者対策	全て	男女	63～74	被扶養者	1	イ,オ,カ,ク			イ,ウ,エ,オ		①前期高齢者の医療費の低減を目指す ・年1回の健診受診を積極的参加勧奨 ・未受診者には生活問診調査実施 ・重症化(高血糖・高血圧者)個別指導 ・健康情報・医療費削減にむけた情報提供 ・データ分析によるPDCAサイクル展開	①前期高齢者の医療費の低減を目指す ・年1回の健診受診を積極的参加勧奨 ・未受診者には生活問診調査実施 ・重症化(高血糖・高血圧者)個別指導 ・健康情報・医療費削減にむけた情報提供 ・データ分析によるPDCAサイクル展開	前年実績により事業内容を再検討	前年実績により事業内容を再検討	前年実績により事業内容を再検討	前年実績により事業内容を再検討	<目的> 前期高齢者の健康維持と医療費削減 <概要> 63歳以上を対象とし健康維持増進 前年度一人あたり医療費削減を目指すため、アウトプット指標は計画実施率、アウトカム指標は63歳からの健診受診率。	・65歳以上のシニア層について医療費が増加にあり特に糖尿病・高血圧・脂質異常者の割合が高く、重症化にならない施策が必要
3,4	既存	歯科検診・勧奨	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ウ,エ,ク,コ,シ			ア,イ,キ,ケ,コ		①集団健診による補助金支給 ②遠隔者むけの健診方法検討 ③厚労省基準に沿った結果判定基準に統一 ④年1回健診結果分析および身体問診データとの突合・保健事業へ展開	①集団健診による補助金支給 ②遠隔者むけの健診方法検討 ③厚労省基準に沿った結果判定基準に統一 ④年1回健診結果分析および身体問診データとの突合・保健事業へ展開	①集団健診による補助金支給 ②遠隔者むけの健診方法検討 ③厚労省基準に沿った結果判定基準に統一 ④年1回健診結果分析および身体問診データとの突合・保健事業へ展開	①集団健診による補助金支給 ②遠隔者むけの健診方法検討 ③厚労省基準に沿った結果判定基準に統一 ④年1回健診結果分析および身体問診データとの突合・保健事業へ展開	①集団健診による補助金支給 ②遠隔者むけの健診方法検討 ③厚労省基準に沿った結果判定基準に統一 ④年1回健診結果分析および身体問診データとの突合・保健事業へ展開	①集団健診による補助金支給 ②遠隔者むけの健診方法検討 ③厚労省基準に沿った結果判定基準に統一 ④年1回健診結果分析および身体問診データとの突合・保健事業へ展開	<目的> 歯科疾患の早期発見 <概要> ・事業場・支社にて契約医療機関による集団検診の費用を補助、検診結果の分析。 ・歯科疾患の早期発見を目的としているため、歯科アウトプット指標は歯科検診率、アウトカム指標は判定結果からの統計・解析	・平成29年度の歯科検診統計より、特に40歳代後半から要検査や治療指導の割合が高まるため、年代にあった予防措置や教育が重要
5,8	既存	喫煙対策	全て	男女	20～74	被保険者	3	エ,キ,ク,ケ,シ			ア,イ,オ,ケ		①H30年より就業時間内禁煙実施 ②禁煙補助(禁煙/ICT遠隔外来治療) ③各種キャンペーンによる啓発普及活動 ④他健保との研究会活動	①H30年より就業時間内禁煙実施 ②禁煙補助(禁煙/ICT遠隔外来治療) ③各種キャンペーンによる啓発普及活動 ④他健保との研究会活動	①H30年より就業時間内禁煙実施 ②禁煙補助(禁煙/ICT遠隔外来治療) ③各種キャンペーンによる啓発普及活動 ④他健保との研究会活動	①H30年より就業時間内禁煙実施 ②禁煙補助(禁煙/ICT遠隔外来治療) ③各種キャンペーンによる啓発普及活動 ④他健保との研究会活動	①H30年より就業時間内禁煙実施 ②禁煙補助(禁煙/ICT遠隔外来治療) ③各種キャンペーンによる啓発普及活動 ④他健保との研究会活動	①H30年より就業時間内禁煙実施 ②禁煙補助(禁煙/ICT遠隔外来治療) ③各種キャンペーンによる啓発普及活動 ④他健保との研究会活動	<目的> 社員の健康支援、社会から信頼される企業 <概要> 喫煙所の縮小化、禁煙を目的としたイベント開催、禁煙治療の費用サポート 男女とも全国平均より高い喫煙率を下げるために、アウトプット指標は禁煙マラソン達成率、アウトカム喫煙率。	・平成29年度の喫煙率男女とも前年より減少、平成30年1月より就業時間内禁煙開始により更なる減少を目指す
3	既存	感染症予防対策	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,ケ			ア,イ,サ		①インフルエンザ予防接種実施・補助 ②予防にむけたの情報発信(インフラ・冊子等)	①インフルエンザ予防接種実施・補助 ②予防にむけたの情報発信(インフラ・冊子等)	①インフルエンザ予防接種実施・補助 ②予防にむけたの情報発信(インフラ・冊子等)	①インフルエンザ予防接種実施・補助 ②予防にむけたの情報発信(インフラ・冊子等)	①インフルエンザ予防接種実施・補助 ②予防にむけたの情報発信(インフラ・冊子等)	①インフルエンザ予防接種実施・補助 ②予防にむけたの情報発信(インフラ・冊子等)	<目的> 休業者および医療費抑制 <概要> 予防接種を受けた方に費用補助、予防に有効な情報発信 罹患率等の検証 感染症から家族、職場の健康を守るため、アウトプット指標は予防接種率、アウトカム指標は罹患率とする。	・平成29年度のインフルエンザの罹患率は、予防接種をしない方に多く予防接種の有効性があったが、予防接種をしなくても感染症予防の衛生教育などを強化することで休業による労働生産性の低下を防ぐ必要がある
2,5,7	既存	後発医薬品の使用促進/差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ケ,ス			ケ		①ジェネリックへの使用促進 ・差額通知の発送 ・ジェネリックシールの保険証への貼付 ・セルフメディケーションや法改正情報発信	①ジェネリックへの使用促進 ・差額通知の発送 ・ジェネリックシールの保険証への貼付 ・セルフメディケーションや法改正情報発信	①ジェネリックへの使用促進 ・差額通知の発送 ・ジェネリックシールの保険証への貼付 ・セルフメディケーションや法改正情報発信	①ジェネリックへの使用促進 ・差額通知の発送 ・ジェネリックシールの保険証への貼付 ・セルフメディケーションや法改正情報発信	①ジェネリックへの使用促進 ・差額通知の発送 ・ジェネリックシールの保険証への貼付 ・セルフメディケーションや法改正情報発信	①ジェネリックへの使用促進 ・差額通知の発送 ・ジェネリックシールの保険証への貼付 ・セルフメディケーションや法改正情報発信	<目的> 医療費削減 <概要> 服薬者を対象に後発医薬品切替による自己負担削減効果を通知として案内、また市販薬を活用するための情報提供 アウトプット指標は利用促進通知および情報提供回数、保険証へのシール貼付率。アウトカム指標は後発医薬品の数量シェア。	・ジェネリック使用割合は年々微増ではあるが、平成32年80%目標に向けて更なる啓発が必要

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度						
アウトプット指標												アウトカム指標														
体育奨励	5	既存	健康づくり企画(全社)	全て	男女	18～74	加入者全員	2	ア,エ,キ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,カ,コ	-	①健康リテラシーの高い社員・家族を増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	①健康リテラシーの高い社員・家族を増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	①健康リテラシーの高い社員の増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	①健康リテラシーの高い社員の増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	①健康リテラシーの高い社員の増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	①健康リテラシーの高い社員の増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	①健康リテラシーの高い社員の増やすことを目的に事業主と健保が協働にて健康企画を立案。立案するにあたっては職場環境・職種等を考慮しつつ、だれもが参加できる手法を取り入れる ・ウォーキングチャレンジ・減量キャンペーン ・個別健康目標の設定 ・社内技術を活用したイベント企画提案 ②地域・自治体との連携した健康推進	<目的> 社員と家族の健康維持増進 <概要> ・全社共通の健康課題に合わせた健康づくり事業を計画・実施。 生活習慣病予防の要として肥満者減少を目指すため、アウトプット指標はイベントの達成率、アウトカム指標は被保険者のBMI25以上率。	職種や拠点、働く環境が多様化する中、自らの率先して健康づくり参加できる環境づくりを強化する					
5,8	既存	健康づくり(運動・栄養・教育)／インセンティブ事業	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	3	ア,イ,オ,キ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,コ,サ	-	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	①各事業場より年1回健康づくり計画の提出 ②計画にあたっては、健診結果や前年健康づくり実施結果を振り返り立案する ③当年実施結果、優良事業場(優良活動)は事例の共有紹介を行う ④個人にはイベント参加や健診結果に応じて健康マイル(インセンティブポイント)を付与	<目的> 社員と家族の健康維持増進 <概要> ・全社および各事業場の健康課題に合わせた健康づくり事業を計画・実施 ・健康結果および活動に応じたインセンティブポイントの付与 アウトプット指標は健康づくり実施率、アウトカム指標は翌年等の健診・問診データ等の改善率	現場主義の健康づくりをめざし、各拠点の健康課題にあったイベントを実施しているが、健保にて活動情報をより有効に活用する必要がある ・社員食堂内にてスマート和食の提供や食事セミナー等を開催することで食育に関する高まりは増えつつあるが、平成28年度の間診結果では、年代別により食事習慣や運動習慣の状況が異なり、男性の30歳代から55歳以上は運動しない率が高く、女性の運動習慣や寝る前の間食等に課題がある						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他